

第2回 ダム等に関する情報提供のあり方検討会 議事概要

日 時：令和6年2月7日

場 所：富山県防災危機管理センター2階 中会議室

主な意見 () 内は項目分類

- 地元立会いのもとでサイレンの試験吹鳴をしていただいた。前倒しでいろいろな取り組みをしていただいております、ありがたい。(Ⅲ)
- 地元の自治会から、メールの配信や防災無線を活用するなどサイレン以外の手段での避難案内も必要との意見がある。(Ⅲ)
- プッシュ型の配信や戸別受信機の活用については、町としても一緒に取り組んで、実効性のある避難案内を実施したい。(Ⅲ)
- 取り組みが住民の目に見えることがとても大切であり、地元でサイレンの機能をご確認いただいたことは良かった。(Ⅲ)
- 住民参加の取り組みのほか、行政同士の取り組みについても、できるだけ住民の目に見える形で実施していただきたい。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- 住民説明会、ダム見学会、情報伝達訓練について、参加できない住民のために、後日動画配信や市町村の広報誌に特集を組む等、住民に伝わるやり方や仕掛けが必要である。町としても広報で協力したい。(Ⅰ)
- 情報伝達訓練には、前倒しの情報共有についても想定に入れていただきたい。(Ⅰ)
- 県のウェブサイトダム情報を表示して、色別に危機感が伝わる取り組みは、県のトップページに自動的にダム情報が表示されるべき。(Ⅱ)
- 住民はエリアメールによる情報提供を期待している。(Ⅲ)
- 県のホームページについては、出水期だけでも、トップページにあれば目立つため、検討いただきたい。(Ⅱ)
- 異常洪水時防災操作に移行する可能性がある旨を県から関係市町村へ事前連絡をすることは、いち早い情報収集にも繋がり、市としても速やかに次の対応に移ることができる。(Ⅱ)
- 応急対応時には、様々な情報をもとに、その時々で判断をする必要があるため、ダム下流河川監視カメラの設置と県のウェブサイトダム情報を表示し、河川やダムの情報を視覚的に確認できる取り組みは、計画的かつ継続的にお願いをしたい。(Ⅱ)

- 情報伝達については、速さが大事であるが、複数の手法で伝達することも大事であることから、行政や住民に対して一つの方法ではなく色々な方法で伝えることが大事である。(Ⅱ, Ⅲ)
- 考えられる対策を実施して満足するのではなく、これをどのように今後の出水期に備えるかが大事である。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- 洪水の場合のトリガーは大変難しく、逃げる場所も増える。アラートも間に合わないことも想定される状況でどうするかが重要である。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- ハザードマップで危険な場所を備える、その次にトリガーが不明瞭なところをいろんな情報でトリガーを抽出するといった作業が必要である。(Ⅰ)
- タイムラインについて、様々な改善をしても結局間に合わない部分が出てくることが考えられるため、その限界はきちんと示す必要がある。公助にも限界はあるため、自助、共助で住民や市町村に協力していただくしかない。(Ⅱ)
- 県のみに対応で安心するのではなく、市町村では何ができるのか、地元住民は何ができるのか、それをどう繋げるのか、大学も何が協力できるのか、マスコミは何ができるのかを考えていただきたい。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- 県と市町村合同で実施する訓練について、可能であれば地域住民も入れていただきたい。市町村と地域住民をどう繋げるかを考えていただきたい。(Ⅰ)
- ハザードマップについては、白岩川と和田川では氾濫形態が違うため、様々なシナリオを考えて、中小河川の空白を埋めるということをご検討いただきたい。例えば、白岩川は、どこで溢れ、決壊するかという想定が難しい。和田川については内水も考える必要がある。(Ⅰ)
- 第1回資料のタイムラインにおいて、どの部分が解決されたのかということを示されたほうがよい。(Ⅱ)
- 異常洪水時防災操作の可能性で事前連絡をする場合、客観的に開始水位を定め機械的に運用しないと発表も遅れてくる。また、空振りを恐れずにこういった情報を発表し、場合によっては放流しないということもあるため、どのように住民と共通理解しておくかということも必要である。(Ⅱ)
- 異常洪水時防災操作の可能性で事前連絡する場合、水位は見るが、やはり前の段階では、気象庁の予報を基準にして、市町村に発信する。それが空振りであっても、回数を重ねて1年後ぐらいに全然駄目なのか、それともダムで現状で使えないということを経験してリクエストを出すことで、気象庁が予報の技術をどういう風にしていけばいいのかということを考えていくことができる。(Ⅱ)

- 住民にどのように行動してほしいのか、今のままだと全てが公助になってしまい、公が疲れ切ってしまうと感じる。どのように住民を巻き込んでいくかは、積極的に発信した方がよい。(Ⅰ)
- タイムラインの中で、今のマニュアルの中で公で解決できること、住民の積極的な参画がないと変えられないといったものを入れてもよいのではないかと。(Ⅱ)
- ハザードマップについて、住民の意識の向上は、市町村が行うのか、県が行うのか、ただ作るのではなく、住民にまず見てもらうということが重要である。(Ⅰ)
- ダム情報は、グラフがあるとより良い。特に今年のグラフがあると、「今年はまだ大丈夫だ」と目で見て分かるため、ご検討いただきたい。(Ⅱ)
- 今後の計画の中に高齢者に特化したような計画を作らなければならないと感じた。年齢に関係なく出す情報提供の方法に加えて高齢者にきちんと届く方法も考えてもよいのではないかと。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- 防災訓練等の実効性のある取り組みは、できれば5月くらいにやっていただくと地元の市町村としてはありがたい。市町村は避難指示発令時に頼るのは、地元の方に連絡する区長や高齢者の方を避難させる地元の方々であることから、訓練は住民を巻き込んで実施する必要がある。(Ⅰ)
- マスコミの協力により、例えば字幕放送で配信することは有効である。(Ⅲ)
- 緊急時はテレビを見ることが多いため、マスコミの努力も必要である。(Ⅲ)
- メールでの住民への情報提供の手段は複数あるが、県や市町村において想定しているリストがあると、他の市町村で使用している手段がわかり、参考となるのではないかと。(Ⅲ)
- 水位カメラについて、県と国はデータを保存しているが、市町村はデータを保存していないことやフォーマットが違う等の課題があるため、そのような細かいところも、長期的に対応していただきたい。(Ⅱ)
- ダムのウェブサイトについて、更新の頻度が10分になって、異常洪水時防災操作のときに間に合わないということやサーバーがパンクして、情報の更新できないことがあるため、注意していただきたい。(Ⅱ)
- 地域防災の取り組みについて、やる気のある方や興味のある方はできるが、興味がない方にどう広げることが課題である。様々な取り組みが住民に伝わることが大事である。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

- 危機意識について、20年か30年に1回しかない洪水について、住民へどのように響く情報を提供するかということは課題である。(Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)
- 昨年の豪雨を踏まえ、住民の意識が非常に高い状況であるため、住民参加型の訓練を実施することは非常に効果的である。(Ⅰ)
- 住民の意識が高い状況にあるうちに、ウェブサイトへのダムの水位情報の掲載、カメラでの情報提供の取り組みをなるべく早く実施していただければよい。
(Ⅱ)